



白井コミュニティセンターで開催された第1回産業まつり

6月定例議会

6月4日から6月27日まで、
24日間の会期で開きました。

今議会では、平成24年度補正予算や、大山口中学校校舎改修工事の契約締結など議案10件が提出され、全て原案可決となりました。

また、議員から発議案1件が提出され、原案可決となりました。

（審議結果一覧は3頁に掲載）

大山口中、七次台小 校舎増改築進む

本会議で 審議された 議案

議案第7号 契約の締結について

大山口中学校校舎の改修工事の契約を締結するもの。契約金額は5億2489万5千円、契約の相手方は鉄建建設（株）東関東支店。

0㎡以上の建築工事を元請けとして施工した実績があること。今回の工事には1級建築士または1級建築師管理技術士の資格を有し、管理技術者資格証の交付を受けたものを専任配置できること。これら5つを要件として設定しています。

最低制限価格は設定しませんでした。今回、失格者はありませんでした。落札率は8%でした。過去の学校改修では72%から87%で推移しており、大きな差はないと考えます。

5月23日入札となったが、もう少し早く事務的な手続きができなかったのですね。

平成23年度に設計の業務を委託し、3月9日に完了検査実施、3月19日に工事施工執行何の起案準備開始、4月6日に入札審査会実施、4月11日に入札参加申請の受付の開始、4月23日参加申請締め切り、4月25日再度入札審査会開催、積算期間を設けた後5月23日開札を実施しています。最短で、夏休みの工期に間に合うよう事務を進めてきたところです。

給排水施設、受水槽を撤去する理由は何ですか。

老朽化が激しいため、撤去して更新します。

省エネルギーの検討はされましたか。

トイレにLED電球を使用し、手洗いや小便器に人感センサーの設置、床下・外壁・屋根裏に断熱材を使用しています。

建築と設備の分割発注を行わなかった理由は、夏休み期間中に学校運営ができるまでに工事を済ませる必要があるため、分割すると工期的に非常に厳しい。また、分割の場合はメインの工事終了後に他の工事を入札する必要が生じます。この場合、入札が不調になることがあるため、分割発注は検討しませんでした。

議論はありませんでした。

議案第8号 契約の締結について

七次台小学校校舎の増築工事の契約を締結するもの。契約金額は3億240万円、契約の相手方は松井建設（株）東関東営業所。

【主な質疑と答弁】

増築にあたって太陽光発電は検討しましたか。

12学級分の増設につき検討していません。

落札率は8%ですか。

89・8%です。

予定価格の積算方法について伺います。

設計に関しては業務を委託して行っています。その委託の中で上ってきた設計額を基本に予定価格を決定しています。予定価格は市場価格、需給の状況、履行の難易度、数量の多寡、履行期間の長短等を考慮して決定しています。

建築確認はおりていますか。

建築確認が要らないこととはありませんので確認済書はおりています。

応札事業者が限定される中で議案7号と本議案の落札業者が同じ業者の可能性を考慮されましたか。

施工能力面から懸念はありましたが、別の受注者なので心配ありません。

入札要件の違いはありましたか。

議案7号では23年度まで10年間の実績要件を設定していましたが、議案8号では23年度まで5年の実績要件としています。

【主な討論】

賛成

西白井地区ベリィフィールドに予想を超えた方々が入居され、お子様が増え、七次台小学校の増築となりました。既に建築された本校舎と一体性を持たせることはきちんとやっていただきたい。

発議案

発議案第1号 都市再生機構賃貸住宅（旧公団住宅）居住者の居住の安定を求め意見書について

都市再生機構賃貸住宅では居住者の高齢化と低収入化が急速に進んでいる一方、子育て世代にとっても必要な公共住宅であり、政府は都市再生機構賃貸住宅が住宅セーフティネットとして位置付けられていることや、これまでの国会付帯決議等を十分踏まえて、居住者の居住の安定策を推進するよう意見書を提出するもの。質疑、討論はありませんでした。

各常任委員会 で審議した議案

補正予算

議案第9号 平成24年度白井市一般会計補正予算(第2号)について

1億829万円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ171億2809万4千円とするもの。

●総務常任委員会

補正予算における一般財源については、繰越金が確定していないため、財政調整基金を充てるもの。

採決の結果、賛成全員で、可決しました。

●文教民生常任委員会

私立保育園補助等事業負担金補助及び交付金として、老朽化した施設の改修工事を行う白井保育園に対し、補助金を支出するため6589万4千円を追加するもの。

採決の結果、賛成全員で、可決しました。

【主な質疑と答弁】

問 私立保育園補助事業が昨年度補正されたが、今年の3月定例会で減額補正をした理由について。

答 23年度6月に補助金を補正しましたが、当初は休日等を利用し、部分的な改修を行う計画でした。しかし、一括で改修をした方が効率的と考え、仮設の園舎

を建て、保育の安全性を確保し、集中的に改修を行うことにしたものです。

問 昨年度の補正額と比べて増額した理由について。

答 金额的に、23年度は総事業費が、約1370万円ですが、今回の総事業費は8千万を超えています。主にプレハブの設置に2千3百万円となり、23年度の総額を超えています。

問 補助を取り下げた時点で次年度の安心子ども基金(国県の補助)を見込めたのか。

答 白井保育園ができて3年以上になりますが、老朽化の改修で24年度の安心子ども基金が使えるか県と協議してきたところです。

問 私立保育園施設整備費補助金による改修・修繕箇所について。

答 工事の予定部分について、まず内部の改修工事です。これはほくろ室の改修です。それから1・2階のトイレの改修、ポイラー室の改修及び給食室の改修、ポイラー室と給食室については、23年度に予定されておりませんが、今回の計画に入っています。それから外溝ですが、園舎の玄関周りの排水、敷地入り口周りの排水及び屋根の雨どいやフェンスの補修等があります。また、仮設の園舎は現在、駐車場として使

用しているところに建てる予定です。仮設の園舎の建設費だけでなく、上水道、下水道の受益者負担などがあります。

問 補正額6589万4千円のうち、国県が4392

万8千円、市税から2196万6千円となっているが、負担割合はどのようになっているか。

答 安心子ども基金は、県が2分の1の負担です。市は事業費の4分の1、事業者が4分の1の負担となります。討論は、ありませんでした。



●環境経済常任委員会

地域活性化推進事業として、自治宝くじ助成事業にかかる補助金の交付決定を受けた自治会に補助金を交付するため増額補正するもの。市道維持修繕事業として平成10年に富士124番地先に設置した雨水ポンプ2基について、本年3月の定期点検の結果、経年劣化により修繕または交換が必要なため所要額を補正するもの。市道新設改良事業として清戸地先の北環状線整備に關連する市道等について、改良工が必要となることから測量設計の委託料として所要額を補正するもの。

採決の結果、賛成全員で、可決しました。

【主な質疑と答弁】

問 富士地区先の雨水水中ポンプ修繕工事の内容について。

答 8年くらいでオーバー

ホールをすべきところ、このポンプについては14年間、何も故障や修繕をしたことはありませんでした。3月に故障が見つかり、修繕または交換をした方がいいということでした。今後、富士の雨水下水が整備に入った後もこのポンプを活用し、進めていくため、ここで新たにポンプを更新し、長く使えるよう新規に交換を考えています。

問 市道新設改良事業の全体工事費はいくらと想定しているのか、3月末に地元

の了解を得たというのはどういうことか。

答 特にまだ工事費までを想定はしていません。地権者の方には、線形等の説明をし、皆さんご理解を得られていると思っておりますが、まだ用地の詳細なものがありませんので、用地協力が得られたかというところ、それはまだ得られておりません。

問 コミュニティ助成事業の団体は自治会に限らず募集しているのか、市の政策として活用する考えはないのか。

答 一般コミュニティのほか、助成事業として地域防災組織育成助成事業、青少年健全育成助成事業、共生の地域づくり助成事業、地域の芸術環境づくり助成事業があり、関係部署に照会をかけた募集をしているところですが、応募がないのが実態です。

議案第10号 平成24年度白井市介護保険特別会計保険事業勘定補正予算(第1号)について

歳入歳出予算の総額にそれぞれ、39万9千円を追加し、22億1111万6千円とするもの。

介護保険運営協議会に要する経費のうち報酬について、地域密着型介護サービスの指定申請にかかる介護保険運営協議会会議の回数増が見込まれることから、委員報酬を補正するもの。

採決の結果、賛成全員で、可決しました。

●総務常任委員会

議案第1号 専決処分(白井市条例の一部を改正する条例)の承認を求めるところについて

地方税法等の一部改正が平成24年3月31日に公布され、同年4月1日から施行されたことから、白井市税条例の一部を緊急に改正する必要が生じ、平成24年3月31日に専決処分したので、その承認を求めるところです。

主な改正内容は、年金所得者の寡婦控除にかかる申告手続きの簡素化(平成26年1月1日から)、新築家屋にかかる固定資産税の軽減措置の2年延長(平成24年4月1日から)、土地にか

かる現行の負担調整措置を原則として3年間延長(平成24年4月1日から)、住宅用地等にかかる据置特例については、経過措置を講じたうえで、平成26年度に廃止するもの

採決の結果、賛成全員で、承認しました。

●議案第5号 住民基本台帳法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

正及び外国人登録法の廃止に伴い、関係条例を整備するものです。主な内容は外国人住民を住民基本台帳法の対象とし、外国人登録法を廃止する「住民基本台帳法の一部を改正する法律」及び「出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律」が平成21年7月15日に公布され、平成24年7月9日から施行されることから、関係条例の一部を一括して改正するものです。

(関係条例)
●白井市手数料条例
●白井市印鑑条例
●白井市老人医療費の助成に関する条例

●白井市企業立地促進条例に関する条例
採決の結果、賛成全員で、可決しました。

問 固定資産税の課税割合は市町村で決められることになっている。白井市は従来の特例と同様としたがその理由は何ですか。

答 下水道の過剰装置について、27施設あり、これからの施設が多くなる見込みがないこと、また下水道法上で設置しなければならぬということもなっており、課税標準の軽減率について、変更の必要がないと判断して、4分の3としたところ

なところ

●議案第2号 専決処分(白井市都市計画税条例の一部を改正する条例)の承認を求めるところについて

地方税法等の一部改正が平成24年3月31日に公布され、同年4月1日から施行されたことから、白井市都市計画税条例の一部を緊急に改正する必要が生じ、平成24年3月31日に専決処分したので、その承認を求めるところです。主な改正内容は、土地にか

かる現行の負担調整措置を原則として3年間延長(平成24年4月1日から)、住宅用地等にかかる据置特例については、経過措置を講じたうえで、平成26年度に廃止するもの

採決の結果、賛成全員で、承認しました。

●議案第5号 住民基本台帳法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

正及び外国人登録法の廃止に伴い、関係条例を整備するものです。主な内容は外国人住民を住民基本台帳法の対象とし、外国人登録法を廃止する「住民基本台帳法の一部を改正する法律」及び「出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律」が平成21年7月15日に公布され、平成24年7月9日から施行されることから、関係条例の一部を一括して改正するものです。

(関係条例)
●白井市手数料条例
●白井市印鑑条例
●白井市老人医療費の助成に関する条例

●白井市企業立地促進条例に関する条例
採決の結果、賛成全員で、可決しました。

問 固定資産税の課税割合は市町村で決められることになっている。白井市は従来の特例と同様としたがその理由は何ですか。

答 下水道の過剰装置について、27施設あり、これからの施設が多くなる見込みがないこと、また下水道法上で設置しなければならぬということもなっており、課税標準の軽減率について、変更の必要がないと判断して、4分の3としたところ

なところ

●議案第2号 専決処分(白井市都市計画税条例の一部を改正する条例)の承認を求めるところについて

地方税法等の一部改正が平成24年3月31日に公布され、同年4月1日から施行されたことから、白井市都市計画税条例の一部を緊急に改正する必要が生じ、平成24年3月31日に専決処分したので、その承認を求めるところです。主な改正内容は、土地にか

かる現行の負担調整措置を原則として3年間延長(平成24年4月1日から)、住宅用地等にかかる据置特例については、経過措置を講じたうえで、平成26年度に廃止するもの

採決の結果、賛成全員で、承認しました。

●議案第5号 住民基本台帳法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

正及び外国人登録法の廃止に伴い、関係条例を整備するものです。主な内容は外国人住民を住民基本台帳法の対象とし、外国人登録法を廃止する「住民基本台帳法の一部を改正する法律」及び「出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律」が平成21年7月15日に公布され、平成24年7月9日から施行されることから、関係条例の一部を一括して改正するものです。

(関係条例)
●白井市手数料条例
●白井市印鑑条例
●白井市老人医療費の助成に関する条例

●白井市企業立地促進条例に関する条例
採決の結果、賛成全員で、可決しました。

問 固定資産税の課税割合は市町村で決められることになっている。白井市は従来の特例と同様としたがその理由は何ですか。

答 下水道の過剰装置について、27施設あり、これからの施設が多くなる見込みがないこと、また下水道法上で設置しなければならぬということもなっており、課税標準の軽減率について、変更の必要がないと判断して、4分の3としたところ

なところ

●議案第2号 専決処分(白井市都市計画税条例の一部を改正する条例)の承認を求めるところについて

地方税法等の一部改正が平成24年3月31日に公布され、同年4月1日から施行されたことから、白井市都市計画税条例の一部を緊急に改正する必要が生じ、平成24年3月31日に専決処分したので、その承認を求めるところです。主な改正内容は、土地にか

かる現行の負担調整措置を原則として3年間延長(平成24年4月1日から)、住宅用地等にかかる据置特例については、経過措置を講じたうえで、平成26年度に廃止するもの

採決の結果、賛成全員で、承認しました。

●議案第5号 住民基本台帳法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

正及び外国人登録法の廃止に伴い、関係条例を整備するものです。主な内容は外国人住民を住民基本台帳法の対象とし、外国人登録法を廃止する「住民基本台帳法の一部を改正する法律」及び「出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律」が平成21年7月15日に公布され、平成24年7月9日から施行されることから、関係条例の一部を一括して改正するものです。

(関係条例)
●白井市手数料条例
●白井市印鑑条例
●白井市老人医療費の助成に関する条例

●白井市企業立地促進条例に関する条例
採決の結果、賛成全員で、可決しました。

議案等審議結果一覧表

○は賛成 ×は反対 ーは採決に不参加・欠席

Table with columns for proposal number, name, committee, result, and council members' votes (松井, 福井, 素田, 石井, 植村, 石田, 古沢, 長谷川, 秋本, 血脇, 鈴木, 幸正, 岩田, 中村, 天下井, 山本, 影山, 永瀬, 鳥飼, 多田, 谷嶋).

●文教民生常任委員会 議案第3号 専決処分（白井市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）の承



平成25年11月30日までに一般社団法人や一般財団法人へ移行するか、内閣総理大臣及び都道府県知事の認定を受け公益社団法人や公益財団法人へ移行することとなります。次の2団体については、千葉県知事の認定を受け、4月1日から公益社団法人及び公益財団法人となつたことから、条例の一部を改正するものです。

●社団法人白井市シルバー人材センター↓公益社団法人白井市シルバー人材センター↓公益財団法人印旛郡市文化財センター 採決の結果、賛成全員で、可決しました。

【主な質疑と答弁】 問 公益社団法人、公益財団法人への移行について、税制上の優遇措置等があるとの聞きおよび、今回の内容が、また、今回関係する2つの団体についてどの様な直接的な影響が想定されますか。

答 収益事業から生じた所得に対して、公益目的事業については非課税になるというのが主な優遇措置の内容です。国で公益的法人という形で認めて、認定されたわけですから、よりその公益的活動が促進されると捉えています。

認を求めることについて 地方税法の一部改正に伴い、白井市国民健康保険税条例の一部を緊急に改正する必要があります。平成24年3月31日に専決処分したので、その承認を求めます。

【主な質疑と答弁】 問 条例改正により影響を受ける白井市民の数について。 答 現在、白井市の国保では、3件の方が対象になると考えています。被災地等から転入した方で国保の被保険者が5件、10名です。居住用財産の買いかえの特別の特例期間の延長の改正で、持ち家を持つている方が、3件です。その中で、自己の居住用の財産が滅失した場合、その敷地を譲渡した場合が適用になり、半壊、原発事故により避難している方が該当すると考えられます。

問 条例の適用される被災地の範囲について。 答 震災により、地震や津波で被害を受けた被災区域と、避難区域の2種類の設定があり、千葉県においても一部対象区域になっています。

問 地方税法並びに市条例の特例適用は本人申告に基づくものか。 答 譲渡等をした場合に、翌年に確定申告をします。その際、この3千万円の特例控除が適用かどうかです。本人の申告により、市がその特別控除後の所得を国保税の算定にあたり判断することになります。

問 特例措置について周知する考えは。 答 周知については市から行う考えはありませんが、通常、譲渡所得があつた場合は、国税管轄の指導に基づきながら申告するため、該当する場合は必ずこの特例を受けることになると考えます。

問 期限の延長は、この附則の条文中、どの部分に示されているか。 答 16項の中段に、第36条を、「第36条（東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律。第11条の第6第1項の規定により適用される場合を含む）」とありますが、ここに被災地居住用財産の敷地にかかる譲渡期限の延長の特例が規定されています。この条項に3年を、7年と読みかえる規定があります。

【主な討論】 賛成します。大震災の被災者を援護する措置ですが、対象者への周知を図ることを要望します。

議案第4号 専決処分（平成23年度白井市国民健康保険特別会計事業勘定補正予算（第4号））の承認を求めるとして

一般被保険者療養給付費にかかる3月審査分の請求額が例月を大幅に超えるものとなつたことから、予算執行に支障が生じたため、平成23年度白井市国民健康保険特別会計事業勘定予算の補正を行う必要があり、専決処分したので、その承認を求めるとして、補正額は千九百四十七万七千円です。

採決の結果、賛成全員で承認しました。

【主な質疑と答弁】 問 3月審査分（前年度）の給付費が超過したための補正で、一般被保険者診療報酬分と入院時食事療養費分の額はいくらか。 答 この2款1項1目1節に含まれるものが、通常の一般被保険者診療報酬と入院時食事療養費になつてい

ます。 問 3月期に給付費が急増したが、主な理由と金額について。 答 この3月の審査分は、非常に大きい請求額がありましたが、その主な理由は、医師のうち入院が多く、診療報酬が、10万点を超えるもの、1カ月の医療費が百

議会を傍聴してみませんか 白井市議会では、議場での傍聴のほかにインターネットでのライブ中継も行っています。ぜひご覧ください。 次の定例会は 9月3日(月)午前10時 開会予定です。

陳情 陳情第2号 住民の安心・安全を支える公務・公共サービス体制・機能の充実を求める陳情書(議長報告)

【主な討論】 賛成します。但し、診療報酬が10万点を超える請求件数が複数見られます。かつて岩手県沢内村が健診強化、予防を徹底して国保会計を守つた例もあります。市も市民の健康と国保会計の健全化を勧める健診の周知をはかることを期待して賛成します。

万円を超えるものが多く発生しました。3月分で43件10万点以上の方がいて、6千百万円ほどの医療費がかつています。2月分は、27人で3千5百万円という状況です。特にこの3月分が突出したということで、予測できなかったため補正しました。

市政のここが知りたいたい

13人(27項目)の質問があり、その要約を掲載しました。詳細については、会議録をご覧ください。この記事は各議員が作成しています。

鈴木 泰彦議員

ついに明かされる「七次台小・通学路の全貌」

問 学区変更に伴う七次台小・中学校への既存通学路の拡幅等と新設通学路の整備内容はどのようなものか。

答 既存通学路①道路幅6m歩行空間1・5mを確保②車道と路肩を識別するため白線による外側線の施工③歩行空間の明確化を図る緑色の路面標示④歩行空間

問 学区変更に伴う七次台小・中学校への既存通学路の拡幅等と新設通学路の整備内容はどのようなものか。

答 既存通学路①道路幅6m歩行空間1・5mを確保②車道と路肩を識別するため白線による外側線の施工③歩行空間の明確化を図る緑色の路面標示④歩行空間

「成年後見制度」損をしませんか知的障がい者等の皆さん

問 成年後見制度は意思能力が十分でない社会的弱者の方々福祉サービス等を受ける際に不利益が生じないよう権利を擁護する制度です。市の取組は。

答 成年後見制度は未だ十分認知されておらず、今後も広く市民に啓発すると共に、今年度も講演会等を実施しさらに成年後見制度の利用促進を図って行きます。「基金の見直し(数多くある市の貯金通帳で利用していない通帳の有効的な整理)」についても質問しました。



昨年度の成年後見制度講演会のようす

松井 節男議員

竜巻被害を最小化するための方策

問 竜巻被害を最小化するための方策を伺います。

答 今回の竜巻災害を踏まえ、メール配信の試験運用やホームページへの掲載を始めました。市としては竜巻発生時の予兆や前兆の内容を市民に十分周知するこ

とに努め、その情報に基づいて市民がどのような行動をしたらよいのかをリーフレット等を利用して周知していきたいと考えています。

問 米国では、竜巻発生の際に危険度に応じてテレビで「竜巻注意」や「竜巻警報」のテロップを絶えず流し、竜巻が身近に迫ってきたときはサイレンを一齐に鳴らすこともありました。市でも竜巻来襲の前に危険度に応じて、サイレンを鳴らして全市民に周知することは考えられないか伺います。

答 今後、検討していく課題です。

問 巨大竜巻発生時の避難場所として最も望ましいのは、地下室をシェルターとして利用することです。家の新築や増改築の際に地下室等の設置提案を事業者が行うことは、市内の防災強化と市内事業者の活性化に結び付けることができるのではないのでしょうか。

答 地下室やシャッターの設置は防災強化のために周知はしていきませんが、今の段階で地域の活性化につながるというところまでは考えていません。

問 審議会・委員会などの女性比率・参画の拡大は。現在27・5%、目標の30%を早期に達成し、さらなる向上に努めます。

問 震災後、防災政策の決定過程に女性が参画することの重要性が確認されている。管理職への登用は。女性のスキルアップ、指導者育成に努めています。

問 子どもの意見表明権を保障し、意見を市政に生かす制度をつくる考えは。

答 子どもが発言できる場を確保・充実し、反映できる体制整備を検討します。

問 子どもの意見表明権を保障し、意見を市政に生かす制度をつくる考えは。

答 子どもが発言できる場を確保・充実し、反映できる体制整備を検討します。

問 子どもの意見表明権を保障し、意見を市政に生かす制度をつくる考えは。

答 子どもが発言できる場を確保・充実し、反映できる体制整備を検討します。

問 子どもの意見表明権を保障し、意見を市政に生かす制度をつくる考えは。

答 子どもが発言できる場を確保・充実し、反映できる体制整備を検討します。

問 子どもの意見表明権を保障し、意見を市政に生かす制度をつくる考えは。

答 子どもが発言できる場を確保・充実し、反映できる体制整備を検討します。

に交換したほうが、費用対効果が高いという事例報告がある。市の対応は。

答 施設保全をする中で、費用対効果や社会的ニーズを勘案して進めていきます。

自治会の役割

植村 博議員

問 自治会の現状と課題。現在93の組織があり、加入率は69%で、年々低下しています。また、会員の高齢化や役員のみ手がないこと等が課題です。

問 自治会の在り方、今後自治会に期待するものは。安全、安心な住みよい地域にという願いが高まっています。自治会活動を通じて築いた絆を課題解決への力として発揮していくことが求められています。

問 行政と自治会の協働をどのように進めますか。広域で連携し、自治意識を高めた地区社会福祉協議会、市民活動団体、市などと連携し、地域の課題解決と活性化を図る地域活性化推進事業を進めています。

問 介護予防ファイル「いきいき夢手帳」の活用状況。平成23年8月から65歳以上の希望者に配布し、本年3月末で1855冊になります。このファイルと「梨トレ体操」を広めるため、14人の介護予防推進員を養成し、保健師とともに地域に出向く出前講座や、介護予防講座のテキストとして利用しています。

問 「介護予防の日」設定の提案をしました。

問 国を相手にした裁判はどうなっていますか。今まで6回の口頭弁論があり、今後も見守っていきたくて考えています。

問 北対協の活動予定は。県も招いて、北総鉄道の経営状況等を検証する勉強会を実施する予定です。

問 北総線沿線地域活性化協議会の方はどうですか。グレードアップ「ナリタ」活用戦略会議の情報収集に努め、検討してみます。

問 5月18日県が発表したカジノIRの内容は。空港に隣接したA案と空港周辺でのB案について

問 全体的な交渉の様子は。清戸地区の方々や3月27日にUR、企業庁、市(市長が参加)の三者が初めて合同で話し合い、概ねの了解が得られました。

問 用地買収はどうですか。3件5筆となりました。

問 ご神木の移設契約は。5月24日終了しました。

問 市役所庁舎整備に対する支出見込みは。市役所整備は新築案・現庁舎大規模改修案・現庁舎減築+新築案の3案があり、事業費は約36億円余から19億円余です。

問 市債の発行と償還は。減築+新築案では、市債(借入)を17億円余と見込み、償還は20年間毎年1億1500万円です。

問 どのような建物にするか、審議されていないのでは。防災拠点としての整備を主眼に、これから具体的な精査をします。

問 職員の声をどのように設計に反映させますか。各セクションから市内の検討委員を選出して、そ

調査結果が報告されました。

北環状道路は予定どおり開通するか

問 ご神木のところの暫定開通はできませんか。

問 市長として努力します。26年3月末の開通は。

問 廃棄物処理に期間を要するため困難となりました。

問 廃棄物処理に期間を要するため困難となりました。

問 廃棄物処理に期間を要するため困難となりました。

問 廃棄物処理に期間を要するため困難となりました。

問 廃棄物処理に期間を要するため困難となりました。

問 廃棄物処理に期間を要するため困難となりました。

問 廃棄物処理に期間を要するため困難となりました。

問 廃棄物処理に期間を要するため困難となりました。

問 廃棄物処理に期間を要するため困難となりました。

問 廃棄物処理に期間を要するため困難となりました。

問 廃棄物処理に期間を要するため困難となりました。

問 廃棄物処理に期間を要するため困難となりました。

問 廃棄物処理に期間を要するため困難となりました。

問 廃棄物処理に期間を要するため困難となりました。

問 廃棄物処理に期間を要するため困難となりました。

問 廃棄物処理に期間を要するため困難となりました。



天下井 恵議員

2つの大型事業に対する市財政の負担能力は

問 市役所庁舎整備に対する支出見込みは。市役所整備は新築案・現庁舎大規模改修案・現庁舎減築+新築案の3案があり、事業費は約36億円余から19億円余です。

問 市債の発行と償還は。減築+新築案では、市債(借入)を17億円余と見込み、償還は20年間毎年1億1500万円です。

問 どのような建物にするか、審議されていないのでは。防災拠点としての整備を主眼に、これから具体的な精査をします。

問 職員の声をどのように設計に反映させますか。各セクションから市内の検討委員を選出して、そ

問 国を相手にした裁判はどうなっていますか。今まで6回の口頭弁論があり、今後も見守っていきたくて考えています。

問 北対協の活動予定は。県も招いて、北総鉄道の経営状況等を検証する勉強会を実施する予定です。

問 北総線沿線地域活性化協議会の方はどうですか。グレードアップ「ナリタ」活用戦略会議の情報収集に努め、検討してみます。

問 5月18日県が発表したカジノIRの内容は。空港に隣接したA案と空港周辺でのB案について

問 全体的な交渉の様子は。清戸地区の方々や3月27日にUR、企業庁、市(市長が参加)の三者が初めて合同で話し合い、概ねの了解が得られました。

問 用地買収はどうですか。3件5筆となりました。

問 ご神木の移設契約は。5月24日終了しました。

問 市役所庁舎整備に対する支出見込みは。市役所整備は新築案・現庁舎大規模改修案・現庁舎減築+新築案の3案があり、事業費は約36億円余から19億円余です。

通学路の安全対策は万全か

問 通学途中の交通事故が立て続けに起き、多くの死傷者が出ています。児童・生徒を巻き込む交通事故を二度と起こさないため安全対策の徹底、強化が急務で

問 通学途中の交通事故が立て続けに起き、多くの死傷者が出ています。児童・生徒を巻き込む交通事故を二度と起こさないため安全対策の徹底、強化が急務で

す。市の対応を伺います。

答 学区毎に調査点検をし、状況把握をしているが、さらなる強化に努めます。

問 保護者による夏季パトロールの要望達成率は。

答 改善率は4割程度です。

問 6割未達成の課題は。

答 関係機関の連携、協力の強化です。

問 富士センター前通りの舗道が一部未整備です。進捗状況を伺います。

答 地主の方と交渉を進めています。

問 通学時間帯の進入規制及び速度規制強化の対応はどうか。

答 進入規制は市内2か所で実施しています。速度規制は堀込3丁目の一部地域での実施を県の公安委員会に要請しています。

問 通学路安全対策の強化のため財源確保が必要ですが、市長の見解を伺います。

答 通学路の安全対策は大変重要なことと認識しています。危険個所の対策は、当初予算の範囲の中で、緊急性の高いものから整備していきます。今後とも関係機関や地域との連携を図りながら、安心して通える通学路の確保に努めてまいります。



通学時間帯の規制標識

永瀬 洋子議員

情報提供施策の推進に関する基本方針

問 4月から、市は「情報提供施策の推進に関する基本方針」を施行しました。「情報提供」とは。

答 市民への説明責任、行政への参画促進、開かれた

問 市政を目指します。市民からの公開請求を待たず、市が自主的・積極的に保有する情報を公にし、市民が必要とする情報を常に入手できる状態にすることです。

健康奨励賞とは

問 学校保健会が行っている「健康奨励賞」の目的は。

答 健康の保持増進に努めている児童・生徒を表彰し、健康への意識向上を図ります。知育、徳育、体育において、健やかな学校活動を実践している子どもを表彰することにより、他の子どもたち一人ひとりの健康に対する意識を高めます。

問 教育委員会の事務に関する報告書が議会に提出されています。それによると、個々の子どもを表彰することが他の子ども達に良い効果をもたらしているかどうか、病気になる子どもの場合はどうなのかと、疑問が出ています。県内でも他の自治体では行っていない。見直すべきでは。

答 学校保健会の総意では、継続したいとのことです。

石井 恵子議員

防災・減災対策の取り組み

問 避難所の整備について。

答 現在ある4箇所のほか、各学校の避難所に非常用井戸の設置を検討していきます。

問 現在ある4箇所のほか、各学校の避難所に非常用井戸の設置を検討していきます。



文化センター設置の非常用井戸

原発に依存しない社会を目指して市長の姿勢は

問 非常用井戸について。

答 未来に向かって原発に依存しない社会を構築するために省エネの徹底と再生可能エネルギー導入が必要と考えるが市長の見解は。

答 省エネルギー社会の実現は多くの国民が望むものです。市が果たす先導的役割と考えます。

山本 武議員

旧南山清掃センター跡地の活用について

問 市として跡地利用の検討をしたか。

答 環境整備事業組合から意見を求められています。未だ適切な案はないです。

問 当該土地は組合財産ですが売却の可能性はあるか。

答 今の段階では考えられていない状況です。

問 ゴミの減量化策と跡地利用は考慮されたか。

答 循環型社会形成のための事業ですので、ストックヤード、リサイクルセンター、堆肥化、飼料化など9項目ほど列挙されています。

問 当市にはバイオマスタウン構想がある。この構想と併せて考えるべきでは。

答 組合事業と当市の構想

は別ですが、協議をしていく考えはありません。

健康増進ルームの活用、無料年齢を下げよ

問 健康増進ルームの利用状況は。

答 65歳以上の利用割合は平成22年度が53%、23年度が64%でした。

問 利用料金ですが無料年齢を下げられないか。

答 介護予防の拠点施設としての減免規定です。年齢の引下げは考えていません。「国保法に規定される生活困窮世帯の減免措置や医療費一部負担金免除」についても質問しました。

鳥飼 博志議員

学校図書館の充実を

問 学校図書館整備と新学習指導要領の関連は。

答 学校図書館の役割が重要視され、文科省は平成24年度から学校図書館整備に交付税を措置します。

問 子ども読書活動推進法に基づく基本計画策定は。

答 国県に計画があり、市には読書推進計画があるの策定しません。

問 障害児童・生徒への読書整備の現状は。

答 読書に興味・関心を持つような選書、文字が苦手な子どもには絵中心の本で学習へつなげています。

問 学校司書の研修は。

答 学校司書の研修は、



影山 廣輔議員

市の放射能対策の現状を問う

問 保育園、幼稚園、小学校は地表から5センチメートルで毎時0.23μSv

答 未達を目指すという市の独自基準の意味するところは、子供をお持ちのご家庭

が持つ不安を一つでも解消できればということで、定めました。

北総線高運賃是正の取り組みを問う

問 部分的に出ても、除染に動くということですか。

答 除染対象となります。

問 最近マスクでも取り上げられるようになった「黒い土」とよばれる物について市は把握されているか。

答 市民からの連絡により桜台の道路上にあることをつかんでいます。

問 今年の春に大山口中・清水口小の2校で運動会が開かれました。いずれも市自ら定めた数値以上の放射線量が1か所出ている所です。

答 「市長の原発問題に対する認識」についても質問しました。

岩田 典之議員

北総線高運賃是正の取り組みを問う

問 市長として一年間の取り組みを伺う。

答 県知事や政党に要望書を出し、北総鉄道社長にも直接話をしました。

問 成田新高速開通後の白井市内の利用者数は。

答 白井駅が3・2%、西白井駅が4・0%減少しています。

問 減少している中で補助金の検証はしたのか。

答 定額補助が前提なので、検証しておりません。

問 27年度以降の補助金はどうするのか。

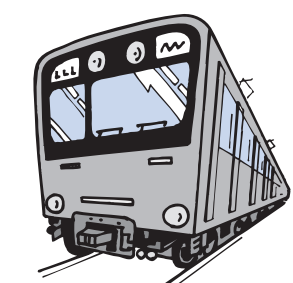
答 公費負担のない更なる値下げを目指しますので、今は考えておりません。

問 更なる値下げの道筋は。

答 市単独ではできないので、沿線他市と値下げに向けた方策を検討します。

問 北総鉄道の償還状況は。

答 情報を得ていません。



平成23年度 政務調査費の公表

政務調査費は議員報酬とは別に議員活動に必要な調査研究の費用として交付しています。

1人あたり年額36万円、使用しなかった費用は市へ返納します。

対象となる経費は次のとおりです。

【研究研修費】
議員が研究会・研修会を開催するため、また、外部団体の開催する研究会・研修会に参加するために要する経費。(会場費など)

【調査旅費】
議員が行う調査研究活動のために必要な先進地調査、または、現地調査に要する経費。(交通費など)

【資料作成費】
議員が行う調査研究活動のために必要な資料の作成に要する経費。(印刷製本費など)

【資料購入費】
議員が行う調査研究活動のために必要な図書・資料などの購入に要する経費。

【広報費】
議員の調査研究活動、議会活動および市の施策について住民に報告し、PRするために要する経費。(広報紙など印刷費)

【公聴費】
住民からの市政及び議員の政策などに対する要望、意見を吸収するための会議などに要する経費。(会場費など)

【その他経費】
右記以外の経費で議員が行う調査研究活動に必要な経費。

※平成23年4月に市議会議員選挙があったため、交付額はそれぞれ異なります。

■ 平成23年度 政務調査費収支報告 (平成23年4月～平成24年3月)

議員名	交付額	研究研修費	調査旅費	資料作成費	資料購入費	広報費	公聴費	その他の経費	合計	返金額
天下井 恵	330,000	17,100	96,451	58,100	70,823	21,490	0	86,400	350,364	0
血脇 敏行	330,000	0	19,980	0	57,980	7,952	0	94,400	180,312	149,688
鈴木 泰彦	330,000	0	0	24,694	18,140	116,250	17,094	143,130	319,308	10,692
植村 博	330,000	35,625	2,300	12,880	114,370	0	0	64,623	229,798	100,202
石井 恵子	360,000	35,625	31,920	10,920	124,961	0	0	69,623	273,049	86,951
影山 廣輔	360,000	44,000	96,451	850	19,840	111,247	0	87,600	359,988	12
長谷川則夫	330,000	0	19,980	0	91,388	44,625	0	101,699	257,692	72,308
幸正 純治	360,000	149,920	96,551	38,400	11,680	5,000	0	60,000	361,551	0
秋本 享志	330,000	0	19,980	129,458	91,018	26,098	0	75,009	341,563	0
山本 武	360,000	48,760	0	56,232	79,860	120,000	600	60,000	365,452	0
古沢由紀子	330,000	0	19,980	5,572	71,693	120,000	0	60,000	277,245	52,755
福井みち子	330,000	78,200	8,840	8,682	93,200	111,200	0	60,000	360,122	0
岩田 典之	360,000	2,300	96,451	1,222	111,420	64,120	0	84,487	360,000	0
中村繁太郎	360,000	0	96,451	84,900	108,270	0	0	85,200	374,821	0
松井 節男	360,000	58,790	0	43,316	102,460	119,345	0	60,000	383,911	0
石田 信昭	360,000	0	19,980	91,350	63,600	26,098	0	60,000	261,028	98,972
永瀬 洋子	330,000	48,420	0	14,459	270,881	0	0	36,000	369,760	0
多田 育民	360,000	52,340	0	0	134,731	120,000	0	60,000	367,071	0
鳥飼 博志	330,000	161,320	11,070	13,450	57,565	61,320	9,212	60,000	373,937	0
素田久美子	360,000	22,560	0	13,749	161,247	0	0	69,622	267,178	92,822
谷嶋 稔	330,000	0	19,980	0	76,740	18,146	0	99,400	214,266	115,734
神田 悦男	30,000	0	0	1,008	17,600	6,392	0	5,000	30,000	0
合計	7,260,000	754,960	656,365	609,242	1,949,467	1,099,283	26,906	1,582,193	6,678,416	780,136

議会運営委員会 行政視察

議会運営委員会では、7月11日、12日に議会改革先進地の北海道白老郡白老町と千歳市を視察しました。

白老町は、千歳空港から車で道央自動車道経由、太平洋方向に苦小牧を経て40分ほど。国道36号沿いの白老駅近くに町役場があり、道内では降雪量の少ない地域となっています。

当日は北海道十勝管内の池田町議会と合同視察となりました。議会運営委員会の委員長、共産党の大淵紀夫氏より議会活性化の取り組みについて報告がありました。



白老町で

を及ぼさないことなどを述べていました。議会改革では議場へのパソコンの持ち込みはマスコミには許可しませんが、議員は経費の面で断念したそうです。傍聴規則を改正し、写真、ビデオ撮影、録音などを自由としています。

現在、本会議での自由討議を検討しているが、政策などではかなりの困難を伴うため、委員会でも休憩中に自由討議を行うこととしておりと報告されました。

議会改革が議員の自己満足とならないよう、市民の議会に対する理解が重要であると感じました。

千歳市役所は新千歳空港から札幌方向へ車で10分ぐらいの場所にあります。

報告は、議会事務局の課長からでした。千歳市議会の特徴は審議日程です。第2回定例会は予備日を入れても14日間です。一般質問は白井市議会と同じ3日間



千歳市で

編集後記

6月26日消費税に関する「社会保障・税一体改革関連法案」が衆議院を通過し参議院に送られました。社会保障は、人間の一生に関わる政策であり、少子化・高齢化が急速に進む日本では安定した制度構築とその

ための財源確保が必要です。今回3党が合意し前進できたことは、大きな意義があった。意見の違いがあっても、話し合っって合意を形成する機能を政治が持つことは大事なことであったと思います。

脱皮できない蛇は生きてゆけないと言います。時代

の変化を捉え、自らも変わって続けることが求められている。「個人であれ団体であれ勢いのあるところが勝ち」である識者は語りました。白井市も行政、市民そして議会が協働し、より勢いのある市を目指したいと思えます。

(植村 博)

下総基地の米軍機使用絶対反対。